

## 「人手不足 北陸固有の要因」

前回のコラムでは、北陸が現在、日本で最も景気の良い地域の一つであることを説明しましたが、同時に、北陸では、人手不足が深刻な問題となっています。そこで今回は、北陸における人手不足の問題に焦点をあててみたいと思います。

北陸3県の有効求人倍率は今年7月時点で1.92と、全国でも最も高くなっています。これは、冒頭にも申し上げたとおり、北陸の景気が良いことが一つの背景です。

しかし、北陸の有効求人倍率は、北陸と同様に景気が最も良い東海地区の1.74を上回っています。過去に遡ってみても、景気が良くなる局面では全国平均を上回ってきました。したがって、景気以外に、北陸に固有の要因も影響していると考えられます。

私は、少なくとも二つの要因があると考えています。

一つは北陸が「モノづくり」の拠点であることです。小売り・サービス業は、企業が所在している地域に商品・サービスを提供することが多いですが、製造業は企業が所在している地域だけでなく、日本全体、あるいは世界に向けて製品を供給していかなくてはなりません。そのため、景気が良くなると、地域の人口とは関係なく仕事が増え、その結果として求人も増えていきます。とりわけ、電子部品や機械など様々な製造業が集積する北陸では、こうした傾向が強くみられます。

もう一つの理由は、北陸では、女性と高齢者の雇用が他の地域に比べて進んでいることです。例えば、2015年の国勢調査をみると、女性の就業率は51.6%、高齢者は24.9%と、ともに全国でトップです。こうした背景については、紙面の都合からここでは詳しく述べませんが、昨今、人手不足が深刻化する中、全国で、女性と高齢者の就業の増加が重要な役割を果たしています。しかし北陸では、女性と高齢者の就業がもともと進んでいることもあり、さらに就業を増加させる余力が限られています。

このように北陸での人手不足は深刻で、企業経営上の大きな課題となっています。もっとも、人手不足については悪い面ばかりが強調されがちですが、働き手の側からみれば、雇用が増加することに加えて、緩やかながらも賃金が上昇するなど良い面もあります。そして、景気面では、こうした雇用・所得環境の改善が個人消費を下支えしています。

また、人手不足に対処するために多くの企業で生産性の向上に取り組んでいますが、このことは日本企業の競争力を向上させています。このように人手不足は地域経済、ひいては日本経済に多面的な影響を与えるものです。

今後とも、その動向を幅広い観点から注意深く見ていく必要があると思います。